



2022年3月期決算 プレゼンテーション資料

2022年4月26日 大阪ガス株式会社



大阪ガスの藤原でございます。

本日は、お忙しいところ、当社の2022年3月期決算説明会にご参加いただきありがとうございます。

また平素は、当社事業につきご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それではただ今より、22年3月期決算について、当社ホームページで開示しておりますプレゼンテーション資料に沿って、説明させていただきます。

3ページをご覧ください。冒頭にトピックスを3つご紹介いたします。

目次

I. 22.3期のトピックス

- 22.3期下期 ミライ価値共創に向けた活動振り返り - 3
- ROIC向上による成長の実現 - 4
- 大阪ガスケミカルグループの成長 - 5

II. 22.3期決算と23.3期見通しの概要

- 22.3期決算、23.3期見通しのポイント - 7
- 22.3期決算の対前年比較 - 8
- 22.3期決算の対見通し(1月31日公表) 比較 - 9
- 23.3期見通しの対前年比較 - 10
- 成長投資実績と見通し - 11

III. 22.3期決算

- 22.3期実績の対前年比較 - 13~17
- 22.3期セグメント別実績 - 18~20
- 22.3期決算の対見通し(1月31日公表) 比較 - 21~22

IV. 23.3期見通し

- 23.3期見通しの対前年比較 - 24~28
- 23.3期セグメント別見通し - 29~31
- 年度見通しに対する収支変動要因 - 32
- (参考)22.3期第4四半期の主なトピックス - 33

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<https://www.daigasgroup.com/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

なお、23.3期見通しは2022年3月10日公表の見通しに基づいており、4月18日発表の22.3期末のOGUSAでの繰延税金資産及び法人税等調整額（益）の影響は反映されていません。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

I . 22.3期のトピックス



22.3期下期 ミライ価値共創に向けた活動振り返り

✓ 中期経営計画で掲げたミライ価値の共創に向けた取り組みを展開

低・脱炭素社会の実現

ガス

- 株式会社INPEXと世界最大級のメタネーションシステム実用化に向けた共同実証を開始
- 大王製紙株式会社三島工場、東洋紡株式会社岩国工場に天然ガス供給する等広域展開を実施
- インド都市ガス事業に参画

電力その他

- トランジションボンドの発行を決定
 - 国内、海外の再生可能エネルギー案件において進捗
- 再生可能エネルギー普及貢献量：約140万kW（3月末時点）(21.3期末差 +約35万kW、24.3期目標250万kW)

風力	<ul style="list-style-type: none"> ● 佐賀県唐津市沖(洋上)環境アセスの実施 ● 青森県日本海・南(洋上)環境アセスの実施
太陽光	<ul style="list-style-type: none"> ● D-Solarにおける提携(株式会社ハマキャスト、株式会社山善) ● Sky Solar Japan株式会社との共同開発・保有に関する提携 ● ベトナムにおける屋根置き太陽光発電事業参画 ● タカラレーベングループが開発した中小型太陽光発電所への出資
バイオマス	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社グリーンパワーフュエルと兵庫県東粟市による早生樹利活用の協定締結
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● JR九州(九州旅客鉄道株式会社)駅舎への再生可能エネルギー電気供給開始 ● 欧州のスタートアップJEDLIX社(JEDLIX B.V.)への出資及び需給調整事業への参画

Newノーマルに対応した暮らしとビジネスの実現

- 固定通信事業「さすガねっと」サービス開始
- 最適な顧客体験を目指すライブサービスプラットフォーム「スマイLINK」サービス開始

お客さまと社会のレジリエンス向上

- 中長期気象予測に関する京都大学との共同研究開始

1つ目は中期経営計画で掲げたミライ価値の共創に向けた活動についてです。

「低・脱炭素社会の実現」に向けた取り組みとしては、株式会社INPEX様とメタネーションシステム実用化に向けた共同実証を開始しました。この実証実験では、INPEX長岡鉱場内から回収した二酸化炭素を用いて合成メタンを製造するもので、本事業で開発するCO₂-メタネーション設備の製造能力は、現時点で世界最大規模のものになります。将来的には海外で商用規模の実証事業を行い、商用化を視野に入れて取り組んでいきたいと考えています。また、これを更に高効率化したSOECメタネーションがグリーンイノベーション基金事業に採択されました。250億円規模の国家プロジェクトとして、取り組んでいきたいと考えています。再生可能エネルギーの普及貢献に向けては、国内外の複数の案件で取り組みを加速させており、再生可能エネルギー普及貢献量は3月末時点で140万kWとなりました。

「Newノーマルに対応した暮らしとビジネスの実現」では、固定通信事業

サービスの「さすがねっと」、お客さまの暮らしのお役に立つ商品やサービスをパソコンやスマートフォンなどを介して提供する暮らしのデジタルプラットフォーム事業「スマイLINK」を開始しました。

「お客さまと社会のレジリエンス向上」では、京都大学と中長期気象予測に関する共同研究を始めるなど、更なるエネルギーの安定供給に向けた取り組みを進めております。

ROIC向上による成長の実現

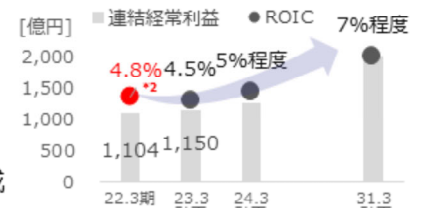
- ✓ ROIC経営の浸透に向け、事業ユニット*1の理解促進、ROIC向上への意識を醸成
- ✓ ROICを意識した資産売却や投資、資産効率向上の取り組みを実行

*1事業戦略の立案・遂行を行う事業管理単位、当社グループの事業を7つの事業ユニットに整理

ROIC経営の浸透

- 事業ユニットとグループ本社の役割を整理・明確化
事業ユニット：自立的な成長による事業価値の向上
グループ本社：最適な投資配分やリスク管理による企業価値の向上
- 経営者によるメッセージの発信や社内報による啓発活動等を通して、ROICへの理解浸透を促進
- 各事業ユニットの業績目標にROICを設定し、ROIC向上への意識を醸成

<参考> ROIC向上と利益拡大の両立



*2 22.3期ROIC実績は、OGUSAでの繰延税金資産および法人税等調整額(益)426億円計上の影響を除く

ROIC向上の取り組み(22.3期の成果)

事業ユニットによる自律的な資産売却の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 役割を終えた海外資産の売却促進(出光スノーレ、PPA*3切れ等のIPP4案件) ■ 政策保有株式は、個別銘柄毎に保有意義を再検証し、適切に売却(9銘柄売却)
目指すROIC水準を意識した投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内再生可能エネルギー開発において、戦略的なパートナーへのシェアアウトと出資比率以上のオフテイクの確保、ファイナンススキームの工夫等により、投資効率を最大化 ■ 海外再生可能エネルギー開発において、複数のパートナーとの戦略的提携により、開発促進、投資効率の向上、開発リスク低減を実現 ■ 業工用エネルギーサービスでのリース活用による、事業リスクの低減と資産効率の向上
資産効率向上の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社グループが保有する不動産の証券化に向けた検討推進

■ 国内エネルギー ■ 海外エネルギー ■ ライフ&ビジネス ソリューション

*3 Power Purchase Agreement

4

次に、本中期経営計画で掲げたROIC経営について、この1年間の取り組みをご紹介します。

ROIC経営の導入初年度であった昨年度は、事業ユニットとグループ本社の役割を明確にし、事業ユニットごとに目指す水準を設定することで、メンバーの理解促進とROIC向上の意識の醸成を図りました。

各事業ユニットでは、目指すROIC水準の達成に向け、自律的な取り組みを進めてきました。役割を終えた海外資産の売却、国内再生可能エネルギー開発での、戦略的パートナーへのシェアアウトと出資比率以上のオフテイクの確保など、ROIC向上と利益拡大を両立させる活動を展開しました。

今年度も引き続き積極的な活動を展開し、ROIC向上による成長の実現につなげていきたいと考えています。

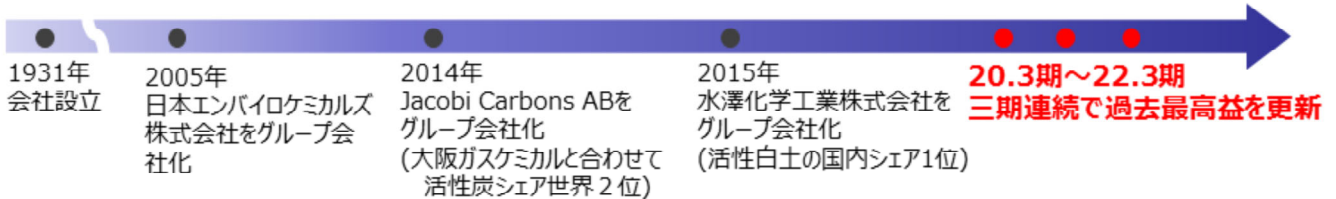
大阪ガスケミカルグループの成長(ライフ&ビジネス ソリューション)

みつける、こたえる、かなえる ケミカル

- ✓ 高機能素材の開発やM&Aにより成長を続け、足元では三期連続で過去最高益を更新
- ✓ 既存事業の成長拡大や技術開発による新規事業化等により、更なる成長を目指す

成り立ち・これまでの成長

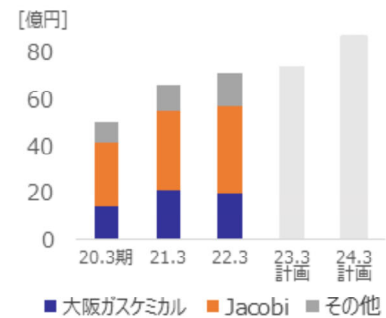
- 石炭ガスの副産物であるコールタールを起点に、優れた特性を有する素材や加工品を開発



更なる成長に向けた取り組み

- 既存事業の成長拡大
 - ・年5%程度で需要拡大が見込まれる活性炭の生産能力を増強し、Jacobiグループが持つ世界の販売網の活用により更に事業を拡大
 - ・市場が拡大する光学・表示・半導体デバイス等の多様なニーズ・用途に応じたファイン材料の商品開発を実施 等
- 技術開発による新規事業化
 - ・20を超える研究テーマで、早期事業化に向けた研究・開発を実施中 (抗菌・抗ウイルス製品、サプリメント、健康食品向け商品等)
- M&Aによる成長

【グループ営業利益*の推移】



* 大阪ガスケミカルグループ各社の営業利益の単純合算

5

3点目に、ライフ&ビジネスソリューション事業の柱の一つである、大阪ガスケミカルグループについてご紹介いたします。

石炭から都市カズを製造していた時代、都市カズを製造した際に副産物として発生するコールタールを活用したのが大阪カズケミカルのルーツです。

技術開発力を強みに、優れた特性を有する素材や加工品を開発し、M&Aによる成長を続け、足元では三期連続で過去最高益を更新しております。

活性炭事業では、需要拡大が見込まれる活性炭の生産能力を増強しており、Jacobiグループが持つ世界の販売網を活用し、さらなる事業拡大を目指しています。

また、市場が拡大している光学・表示・半導体デバイスなどの多様なニーズや用途に応じ、ファイン材料の商品開発も進めています。

これまで培った技術開発力で、新たな分野での事業化も行い、更なる成長を目指していきたいと考えております。

Ⅱ. 22.3期決算と23.3期見通しの概要



22.3期決算、23.3期見通しのポイント

- ✓ 2022.3期の経常利益は、主に原油価格高騰影響によるタイムラグ差損により減益
- ✓ ただしタイムラグ影響を除く経常利益は、海外エネルギー事業およびライフ&ビジネスソリューション事業の増益等により増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、OGUSAで繰延税金資産及び法人税等調整額(益)を計上したこと等により増益

2022.3期 実績		2021.3期	2022.3期	前年差
	経常利益	1,277億円	1,104億円	-172億円
	タイムラグ影響を除く 経常利益	1,260億円	1,727億円	+467億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	808億円	1,282億円	+473億円

- ✓ 2023.3期の経常利益は、前年度のタイムラグ差損の反動等により、増益の見通し
- ✓ 一方で、2022.3期には一時的増益要因があったこと、2023.3期見通しには足元の原燃料価格の高騰や需給ひっ迫を踏まえたコスト等を織り込んでいること等により、2023.3期のタイムラグ影響を除く経常利益は、前年に比べて減益の見通し

2023.3期 見通し		2022.3期	2023.3期見通し	前年差
	経常利益	1,104億円	1,150億円	+45億円
	タイムラグ影響を除く 経常利益	1,727億円	1,119億円	-608億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,282億円	820億円	-462億円

7

ここからは22年3月期決算と、23年3月期の見通しについて説明いたします。7ページに、決算及び見通しのポイントをまとめています。

22年3月期の経常利益は、原油価格高騰影響によるタイムラグ差損などにより減益となりました。

タイムラグ影響を除く経常利益は、海外エネルギー事業およびライフ&ビジネスソリューション事業の増益などにより増益となりました。

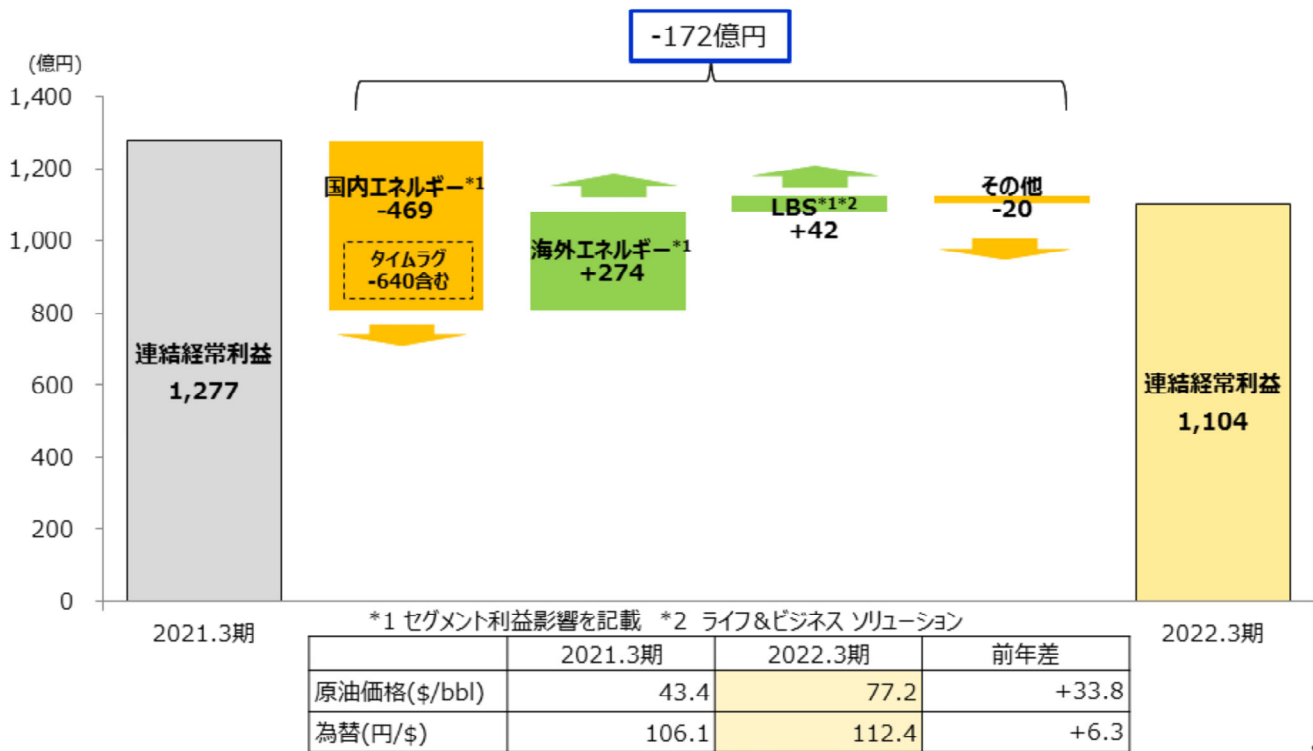
また、OGUSAにおいて繰延税金資産を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、増益となりました。

23年3月期見通しにつきましては、前年度のタイムラグ差損の反動などにより、経常利益は増益の見通しです。

一方で、22.3期には一時的増益要因があったこと、23.3期見通しには足元の原燃料価格の高騰や需給ひっ迫を踏まえたコストなどを織り込んでいることなどにより、23.3期のタイムラグ影響を除く経常利益は、前年に比べて減益の見通しとなります。

22.3期決算の対前年比較(経常利益)

- フリーポートLNGプロジェクトやサビン・シェールガスプロジェクトによる海外エネルギー事業の増益がある一方、国内エネルギー事業のタイムラグ影響による減益等により、前年から172億円減益の1,104億円



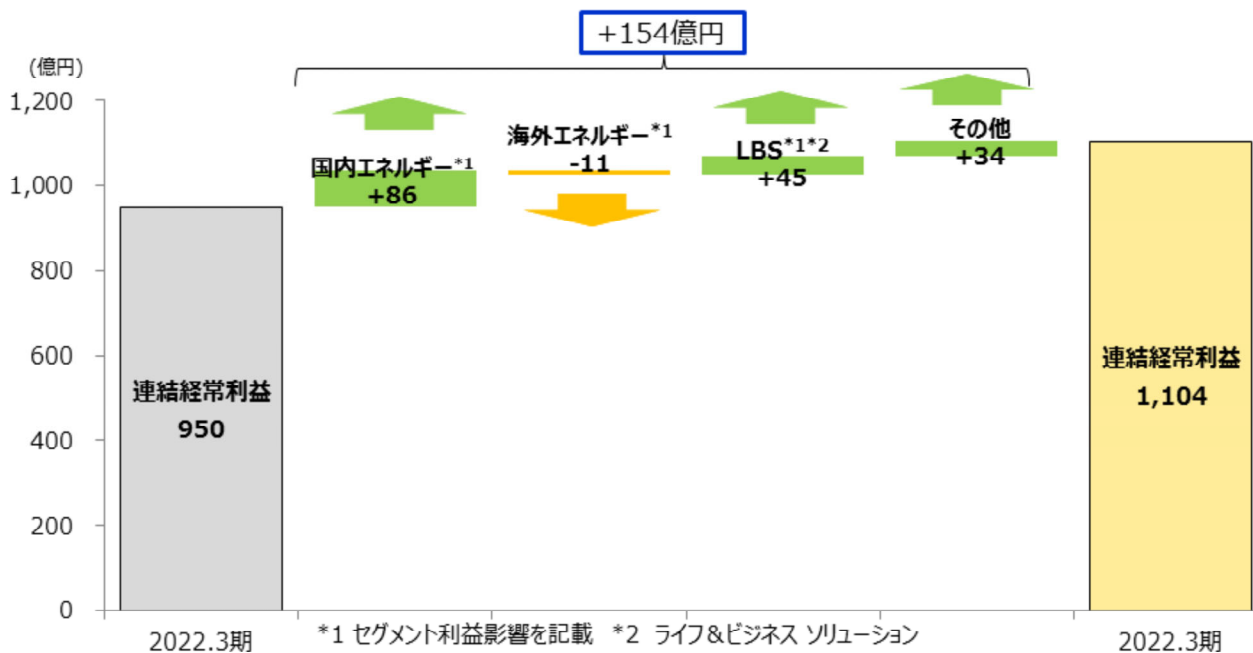
8

8ページに、経常利益について、前年との比較をまとめています。

経常利益は、前年の1,277億円から172億円減益の1,104億円となりました。主な減益要因は国内エネルギー事業でのタイムラグ影響で、海外エネルギー事業やライフ&ビジネスソリューション事業での増益を上回りました。海外エネルギー事業では、フリーポートLNGプロジェクトやサビン・シェールガスプロジェクトの増益により274億円の増益となりました。

22.3期決算の対見通し(1月31日公表)比較(経常利益)

- 冬場の家庭用ガス販売量増等による国内エネルギー事業での増益、ライフ&ビジネスソリューション事業での増益等により、2022年1月公表の見通しから154億円増益



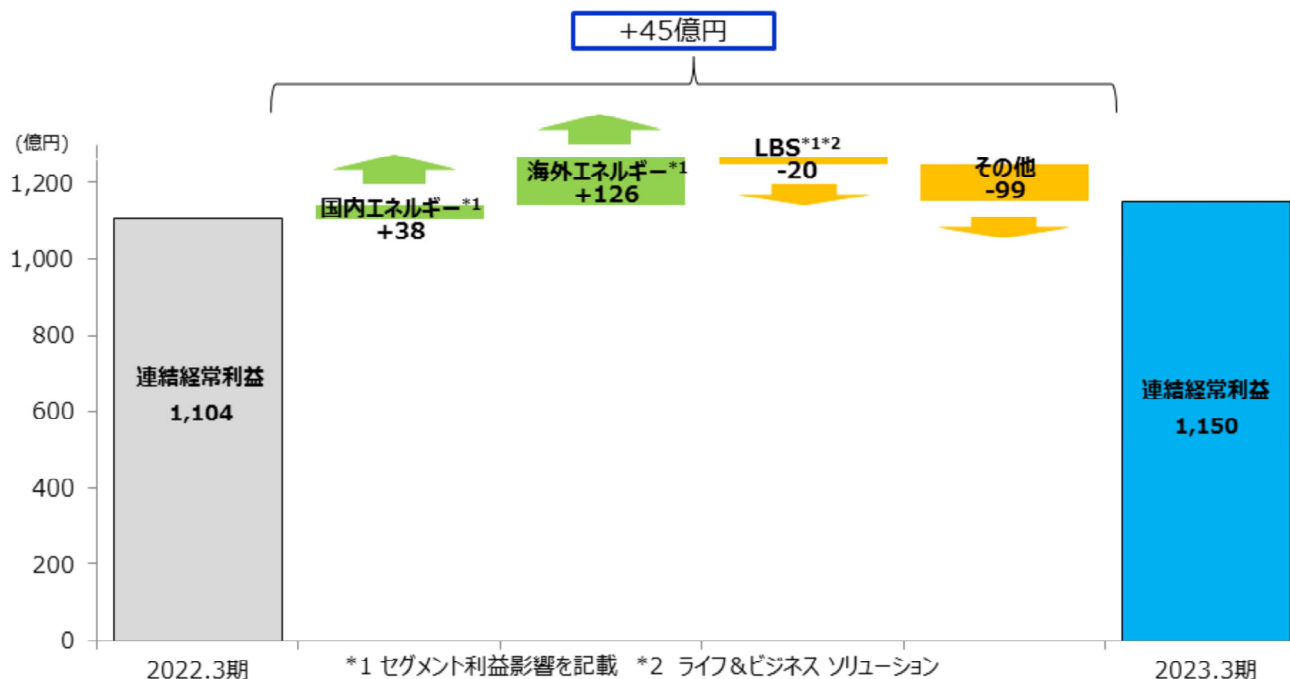
	2022.3期見通し	2022.3期	見通し差
原油価格(\$/bbl)	76.7	77.2	+0.4
為替(円/\$)	112.1	112.4	+0.3

9ページは、2022年1月31日に公表した見通しと実績との比較をまとめています。

冬場の家庭用ガス販売量増などによる国内エネルギー事業での増益や、ライフ&ビジネスソリューション事業での増益などにより、1月公表の見通しから154億円増益となりました。

23.3期見通しの対前年比較(経常利益)

✓ 北米上流事業や豪州上流事業等の海外エネルギー事業の増益等により、前年から45億円増益の1,150億円



	2022.3期	2023.3期見通し	前年差
原油価格(\$/bbl)	77.2	95.0	+17.9
為替(円/\$)	112.4	115.0	+2.6

10

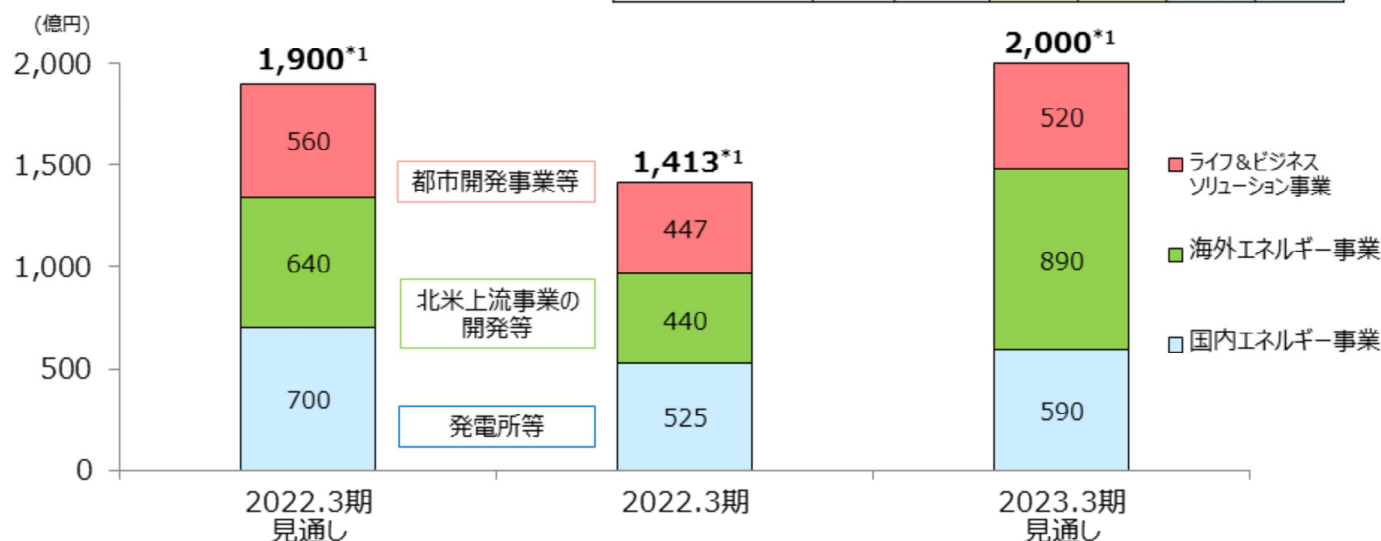
10ページは23年3月期見通しと、22年3月期の比較をまとめています。

23年3月期は北米上流事業や豪州上流事業などの海外エネルギー事業の増益などにより、22年3月期から45億円増益の1,150億円となる見通しです。

成長投資実績と見通し

- ✓ 2022年3月期は、国内エネルギー事業における発電所、海外エネルギー事業における北米上流事業の開発、ライフ&ビジネスソリューション事業における都市開発事業等に1,413億円の成長投資を実行
- ✓ 財務健全性は、自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を維持

	2021.3期末		2022.3期末		2023.3期見通し	
		調整後*2		調整後*2		調整後*2
自己資本比率(%)	46.8	50.5	49.0	52.4	47.4	50.7
D/E比率	0.73	0.60	0.65	0.54	0.75	0.63



*1 投資実行額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績値とは異なる
 *2 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整(19年12月：1,000億円、20年9月：750億円)

11ページは成長投資の実績です。

22年3月期は、国内エネルギー事業における発電所、海外エネルギー事業における北米上流事業の開発、ライフ&ビジネスソリューション事業における都市開発事業などに1,413億円の成長投資を行いました。

3月末時点の財務健全性指標としては、自己資本比率が49%、D/E比率が0.65となり、目標である自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を維持しています。

今後も財務健全性とのバランスを確保しながら、企業成長に向けた投資を進めていきます。

12ページ以降は決算数値などの詳細を記載した内容になりますので、説明を割愛いたします。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。

III. 22.3期決算



22.3期実績の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	15,868	13,641	+2,227	+16.3%	LNG価格の上昇、ガス販売単価の上昇等
営業利益	949	1,124	-175	-15.6%	
経常利益	1,104	1,277	-172	-13.5%	タイムラグによる減益影響等
タイムラグ差損益 (ガス・電力)*1	-623	16	-640	-	
タイムラグ差損益控除後 経常利益	1,727	1,260	+467	+37.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,282	808	+473	+58.6%	OGUSAにおける法人税等調整額(益)の 計上等
一株当たり当期純利益(円)	308.5	194.5	+114.0	+58.6%	
EBITDA*2	2,166	2,275	-109	-4.8%	
NOPAT*3	1,365	1,115	+249	+22.4%	法人税等調整額(益)による影響等

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

		A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	備考
原油価格	\$/bbl	77.2	43.4	+33.8	22.3期実績は3月速報値までの平均
為替	円/\$	112.4	106.1	+6.3	

22.3期実績の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 22.3期 期末実績	B. 21.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	25,698	23,133	+2,564	成長投資の進捗等
自己資本	12,596	10,818	+1,777	
一株当たり純資産(円)	3,030.6	2,602.2	+428.5	
有利子負債	8,150	7,853	+296	社債発行等
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	

	A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	備考
ROIC	7.0%	6.2%	+0.8%	
参考ROIC*1	4.8%	-	-	
ROE	11.0%	7.8%	+3.2%	

*1 一時的増益要因として法人税等調整額(益)の影響を除外した参考値

	A. 22.3期 期末実績	B. 21.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	49.0%	46.8%	+2.3%	
ハイブリッド社債考慮後*2	52.4%	50.5%	+1.9%	
D/E比率	0.65	0.73	-0.08	
ハイブリッド社債考慮後*2	0.54	0.60	-0.06	

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

22.3期実績の対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	備考
品質向上投資	679	688	-9	
成長投資	1,413	1,525	-111	
国内エネルギー	525	807	-282	
海外エネルギー	440	326	+114	
ライフ&ビジネス ソリューション	447	390	+56	
設備投資	1,893	1,894	-1	
減価償却費	1,089	1,014	+74	

億円	A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,453	2,197	-744	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521	1,983	-461	
フリーキャッシュフロー ^{*1}	-68	214	-282	

*1 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

22.3期実績の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 22.3期 期末実績	B. 21.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	9,812	9,401	+411	+4.4%	
	A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
連結ガス販売量(百万m ³)	7,096	7,157	-61	-0.9%	
(個別)ガス販売量	7,062	7,121	-59	-0.8%	
家庭用	1,814	1,862	-49	-2.6%	調定件数の減少等
一戸あたりガス販売量(m ³ / 月)	31.8	31.6	+0.2	+0.5%	
業務用等	5,248	5,259	-11	-0.2%	
国内電力販売量(百万kWh)* ¹	16,760	16,133	+627	+3.9%	
小売	6,189	5,721	+468	+8.2%	
卸等	10,571	10,412	+159	+1.5%	
(個別)ガス供給件数(千件)	4,915	5,031	-115	-2.3%	
低圧電気供給件数(千件)	1,613	1,510	+103	+6.8%	

*1 22年3月期より電力販売量は、電力販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上することから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載。前年の電力販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを記載。

	A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.2	17.6	-0.4	

22.3期実績の対前年比較 - ⑤セグメント別

億円	A. 22.3期 実績	B. 21.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高*1	15,868	13,641	+2,227	+16.3%	
国内エネルギー	13,361	11,583	+1,777	+15.3%	LNG価格、ガス販売単価の上昇等
海外エネルギー	807	442	+364	+82.4%	北米事業(サビン、フリーポート等)、 豪州上流事業の増収等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,370	2,165	+205	+9.5%	材料ソリューション事業、情報ソリューション 事業の増収等
調整	-670	-551	-119	-	
セグメント利益*1*2	1,077	1,261	-183	-14.6%	
国内エネルギー	386	855	-469	-54.8%	タイムラグ影響等
内、電力*3	140	148	-7	-5.1%	
海外エネルギー	443	168	+274	+162.5%	北米事業(フリーポート、サビン等)、豪州 上流事業の増益等
ライフ&ビジネス ソリューション	235	192	+42	+21.9%	情報ソリューション事業の増益等
調整	12	43	-31	-	
タイムラグ差損益(ガス・電力)*4	-623	16	-640	-	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響*5	-15	-70	+54	-	

*1 22.3期より、国内エネルギー・ガスと国内エネルギー・電力を国内エネルギーへ統合し、大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)等を海外エネルギーから国内エネルギーに移管。併せて、大阪ガス(株)(国内エネルギー・ガス)に含まれる海外エネルギーのための営業費用を海外エネルギーに移管。

21.3期実績は新セグメントベースでの試算値

*2 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

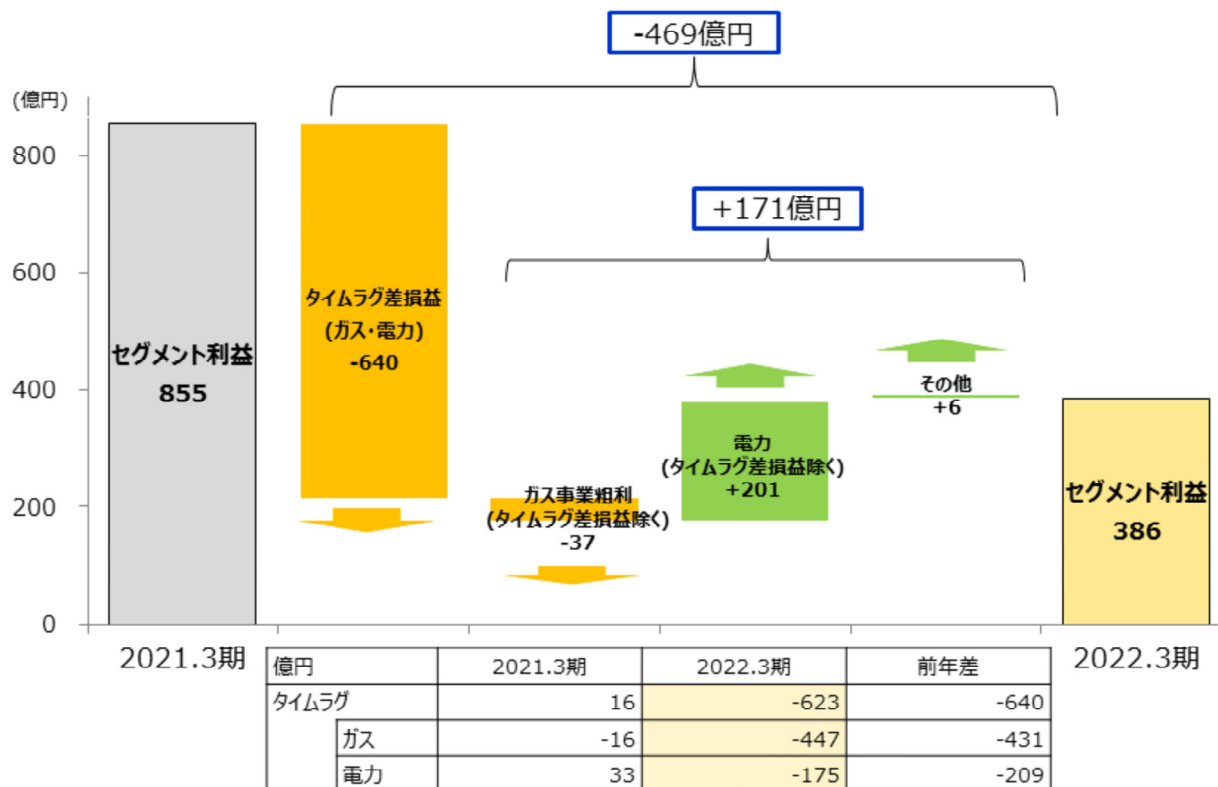
*3 「電力」は、大阪ガス個別附帯電力利益と一部の関係会社の利益を単純合算したものであり、従来の「国内エネルギー・電力」とは異なる。

*4 国内エネルギーの内数

*5 海外エネルギーの内数

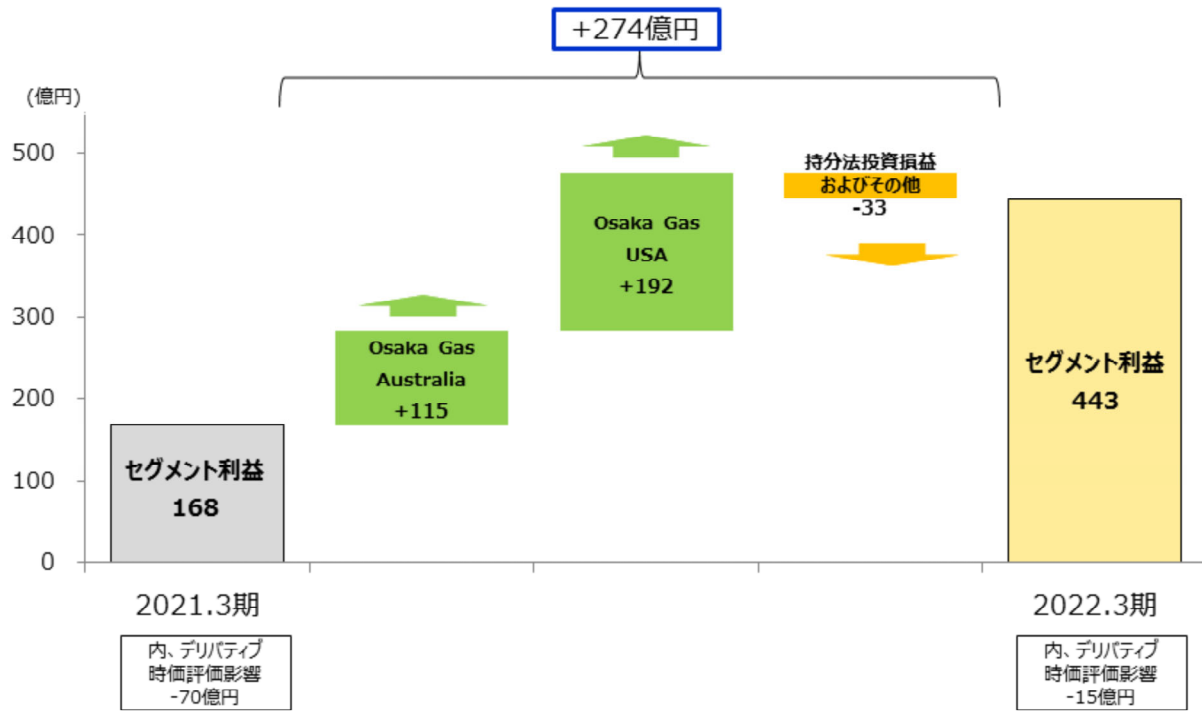
22.3期セグメント別実績 - 国内エネルギー

国内エネルギー事業のセグメント利益は、タイムラグ影響等により前年から469億円減益の386億円



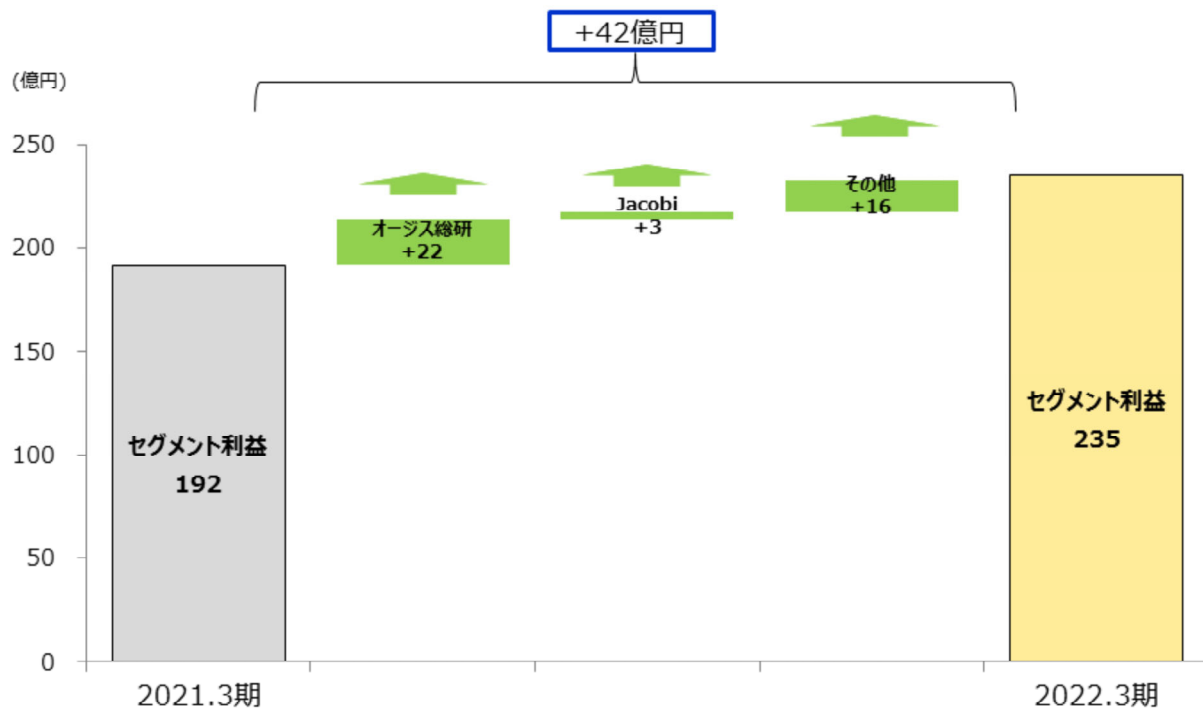
22.3期セグメント別実績 - 海外エネルギー

- ✓ 海外エネルギー事業のセグメント利益は、フリーポートLNGプロジェクトの増益、また原油価格等の上昇によるサビン・シールガスプロジェクト、豪州上流事業の増益等により、前年から274億円増益の443億円



22.3期セグメント別実績 - ライフ&ビジネスソリューション

- ✓ ライフ&ビジネスソリューション事業のセグメント利益は、情報ソリューション事業でのグループ向け開発案件の拡大等により42億円増益の235億円



22.3期決算の対見通し(1月31日公表)比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 22.3期 実績	B. 22.3期 見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	15,868	15,470	+398	+2.6%	
営業利益	949	805	+144	+17.9%	
経常利益	1,104	950	+154	+16.3%	
タイムラグ差損益 (ガス・電力)*1	-623	-462	-161	-	
タイムラグ差損益控除後 経常利益	1,727	1,412	+315	+22.4%	冬場の家庭用販売量の増等
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,282	775	+507	+65.5%	OGUSAにおける法人税等調整額(益)の 計上等
一株当たり当期純利益(円)	308.5	186.4	+122.1	+65.5%	
EBITDA*2	2,166	2,000	+166	+8.3%	
NOPAT*3	1,365	835	+530	+63.4%	法人税等調整額(益)による影響等

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

		A. 22.3期 実績	B. 22.3期 見通し	A-B	備考
原油価格	\$/bbl	77.2	76.7	+0.4	22.3期実績は3月速報値までの平均
為替	円/\$	112.4	112.1	+0.3	

22.3期決算の対見通し(1月31日公表)比較 - ②セグメント別

億円	A. 22.3期 実績	B. 22.3期 見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高*1	15,868	15,470	+398	+2.6%	
国内エネルギー	13,361	12,965	+396	+3.1%	LNG価格の上昇等
海外エネルギー	807	755	+52	+7.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,370	2,300	+70	+3.1%	
調整	-670	-550	-120	-	
セグメント利益*1*2	1,077	945	+132	+14.0%	
国内エネルギー	386	300	+86	+29.0%	冬場の家庭用販売量の増等
内、電力*3	140	120	+20	+17.3%	
海外エネルギー	443	455	-11	-2.6%	
ライフ&ビジネス ソリューション	235	190	+45	+23.8%	
調整	12	0	+12	-	
タイムラグ差損益*4	-623	-462	-161	-	
(個別)ガス事業	-447	-310	-137	-	
電力事業	-175	-152	-23	-	

*1 22.3期より、国内エネルギー・ガスと国内エネルギー・電力を国内エネルギーへ統合し、大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)等を海外エネルギーから国内エネルギーに移管。併せて、大阪ガス(株)(国内エネルギー・ガス)に含まれる海外エネルギーのための営業費用を海外エネルギーに移管。

21.3期実績は新セグメントベースでの試算値

*2 セグメント利益 = 営業損益 + 持分法投資損益

*3 「電力」は、大阪ガス個別附帯電力利益と一部の関係会社の利益を単純合算したものであり、従来の「国内エネルギー・電力」とは異なる。

*4 国内エネルギーの内数

IV. 23.3期見通し



23.3期見通しの対前年比較 - ①売上高・利益等

✓ 23.3期見通しは、22年3月10日公表の経営計画から変更無し*1

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	18,530	15,868	+2,661	+16.8%	原油価格上昇に伴う販売単価の上昇等
営業利益	1,065	949	+115	+12.2%	
経常利益	1,150	1,104	+45	+4.1%	海外エネルギー事業における増益等
タイムラグ差損益 (ガス・電力)*2	31	-623	+654	-	
タイムラグ差損益控除後 経常利益	1,119	1,727	-608	-35.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	820	1,282	-462	-36.1%	
一株当たり当期純利益(円)	197.2	308.5	-111.3	-36.1%	
EBITDA*3	2,300	2,166	+133	+6.2%	
NOPAT*4	928	1,365	-437	-32.0%	

*1 23.3期見通しには22.3期末のOGUSAでの繰延税金資産及び法人税等調整額(益)の影響は未反映

*2 国内エネルギーの内数

*3 EBITDA = 営業利益 + 持分法投資損益 + 減価償却費(のれん償却費含む)

*4 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

		A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
原油価格	\$/bbl	95.0	77.2	+17.9	22.3期実績は3月速報値までの平均
為替	円/\$	115.0	112.4	+2.6	

23.3期見通しの対前年比較 - ②資産等

億円	A. 23.3期 期末見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	26,157	25,698	+459	成長投資の進捗等
自己資本	12,386	12,596	-210	
一株当たり純資産(円)	2,979.0	3,030.6	-51.6	
有利子負債	9,273	8,150	+1,122	新規調達等
投下資本 ^{*1}	21,546	20,617	+928	

*1 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債 (当社にリスクのないリース負債を除く)

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
ROIC	4.5%	7.0%	-2.5%	22.3期実績は法人税等調整額(益)の影響を含む
ROE	6.8%	11.0%	-4.2%	

	A. 23.3期 期末見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	47.4%	49.0%	-1.7%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	50.7%	52.4%	-1.7%	
D/E比率	0.75	0.65	+0.10	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*2}	0.63	0.54	+0.09	

*2 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

23.3期見通しの対前年比較 - ③キャッシュ・フロー、投資等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	1,453	+284	
投資活動によるキャッシュ・フロー*1	2,740	1,521	+1,218	
フリーキャッシュフロー*2	-1,002	-68	-934	

*1 見通しは投資額を記載

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
品質向上投資*3	740	679	+60	
成長投資	2,000	1,413	+586	
国内エネルギー	590	525	+64	
海外エネルギー	890	440	+449	
ライフ&ビジネス ソリューション	520	447	+72	
設備投資	1,920	1,893	+26	
減価償却費	1,100	1,089	+10	

*3 23.3期は大阪ガス(株)と大阪ガスネットワーク(株)の品質向上投資の合計

23.3期見通しの対前年比較 - ④件数、販売量等

✓ 23.3期よりガス販売量は国内連結での記載

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,202	9,812	+390	+4.0%	
連結ガス販売量(百万m ³)	6,834	7,096	-262	-3.7%	
家庭用	1,732	1,854	-122	-6.6%	
業務用等	5,102	5,242	-140	-2.7%	
国内電力販売量(百万kWh)	18,201	16,760	+1,441	+8.6%	

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.3	17.2	+0.1	

23.3期見通しの対前年比較 - ⑤セグメント別

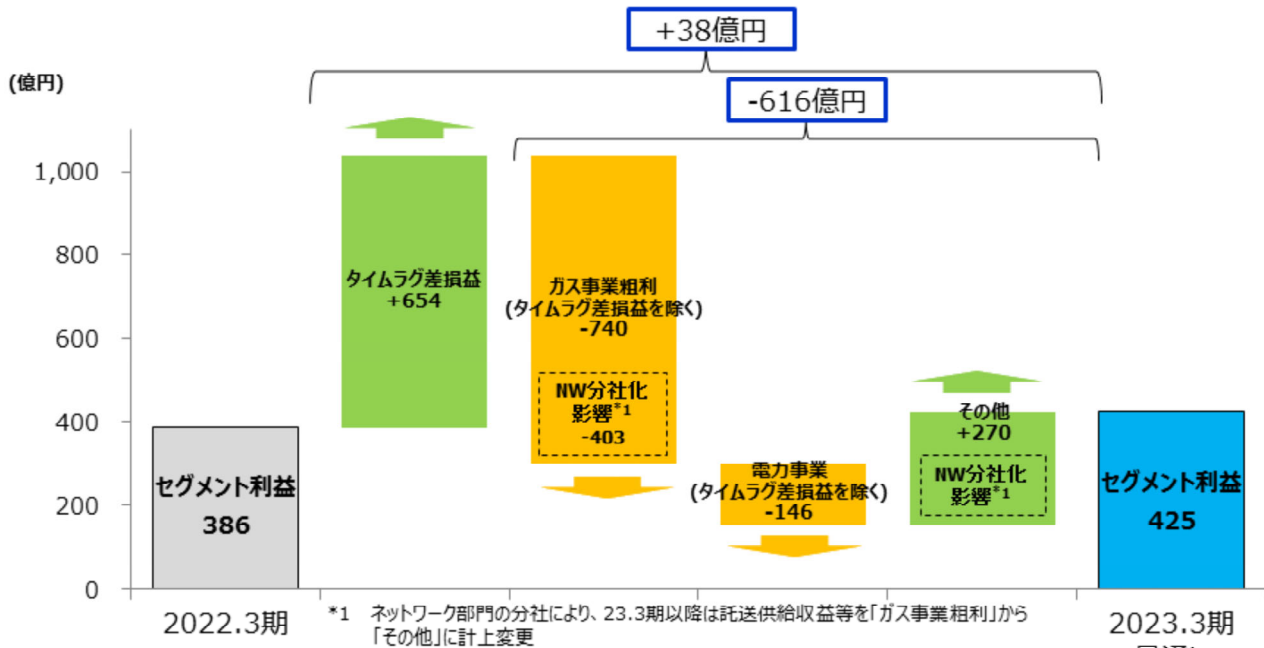
億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	18,530	15,868	+2,661	+16.8%	
国内エネルギー	15,800	13,361	+2,438	+18.3%	原油価格上昇に伴う販売単価の上昇等
海外エネルギー	980	807	+172	+21.3%	北米上流事業、豪州上流事業の増収等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,500	2,370	+129	+5.4%	材料ソリューション事業の増収等
調整	-750	-670	-79	-	
セグメント利益*1	1,200	1,077	+122	+11.4%	
国内エネルギー	425	386	+38	+9.8%	
内、電力	175	140	+34	+24.4%	
海外エネルギー	570	443	+126	+28.6%	北米上流事業、豪州上流事業の増益等
ライフ&ビジネス ソリューション	215	235	-20	-8.6%	
調整	-10	12	-22	-	
タイムラグ差損益*2	31	-623	+654	-	
(個別)ガス事業	26	-447	+473	-	
電力事業	5	-175	+180	-	

*1 セグメント利益 = 営業損益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

23.3期セグメント別見通し - 国内エネルギー

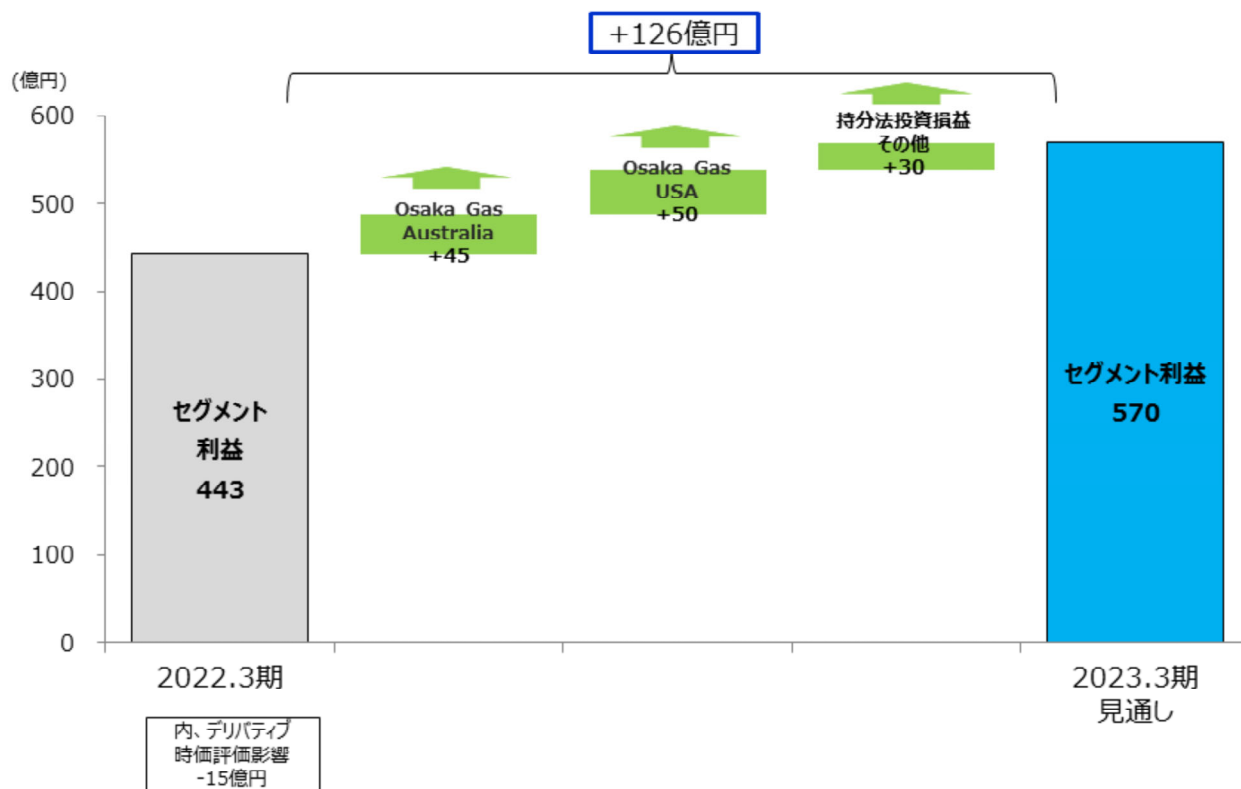
- 国内エネルギー事業のセグメント利益は、22.3期の一時的増益要因の反動、足元の原燃料価格の高騰や需給ひっ迫を踏まえたコスト等を織り込むが、タイムラグ影響の反動等もあり、前年から38億円増益の425億円



億円	2022.3期	2023.3期見通し	前年差
タイムラグ	-623	31	+654
ガス	-447	26	+473
電力	-175	5	+180

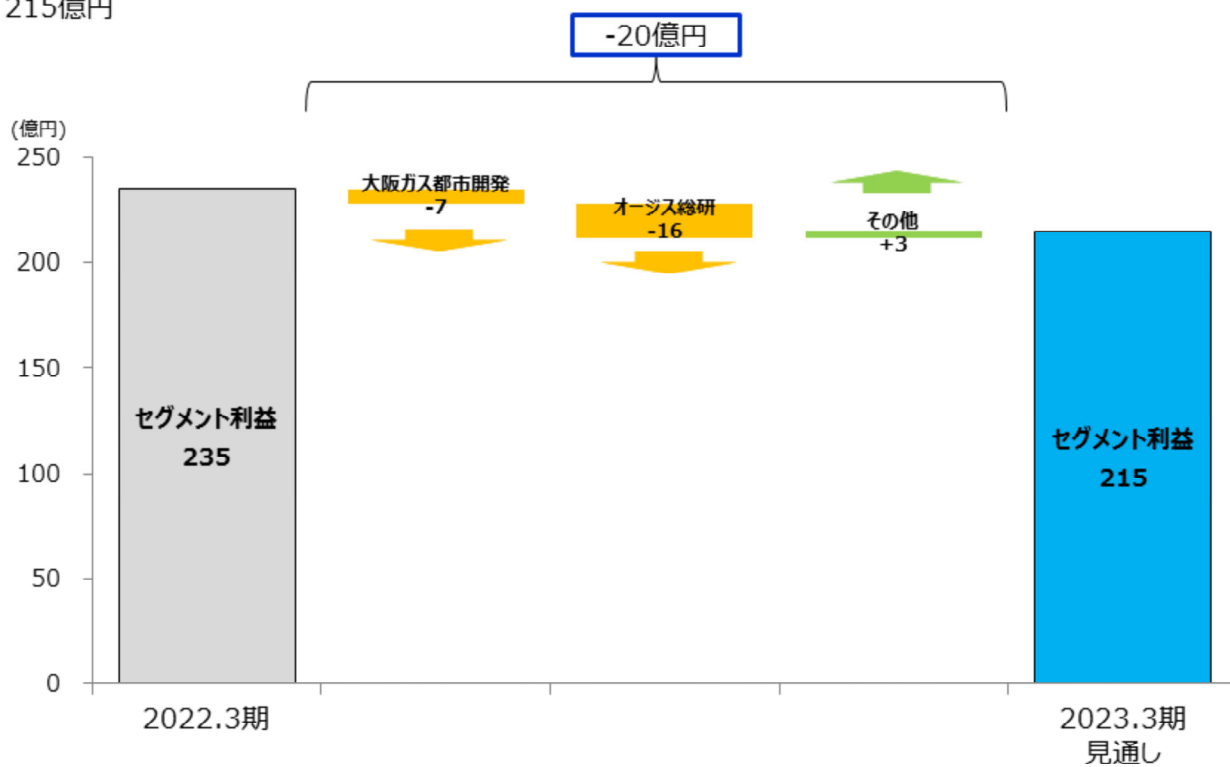
23.3期セグメント別見通し-海外エネルギー

- ✓ 海外エネルギー事業のセグメント利益は、原油価格等の上昇によるサビン・シールガスプロジェクト、豪州上流事業の増益等により、前年から126億円増益の570億円



23.3期セグメント別見通し-ライフ&ビジネスソリューション

- ✓ ライフ&ビジネスソリューション事業のセグメント利益は、情報ソリューション事業等での減益により前年から20億円減益の215億円



年度見通しに対する収支変動要因(22年4月~23年3月)

■ 気温・水温影響

変動幅		家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1度	▲7%

■ 原油・為替影響

変動幅		セグメント	収支影響	連結経常利益への影響額
原油	+1\$/bbl	海外エネルギー	増益	合計▲6.7億円
		国内エネルギー	減益	
為替	+1円/\$	海外エネルギー	増益	合計▲6.6億円
		国内エネルギー	減益	

注記：以下の平均原燃料価格(上限バンド)を超えた場合に、上記に加え生じる影響

変動幅		平均原燃料価格(上限バンド)	連結経常利益への影響額
電力事業	原油価格 +1\$/bbl	40,700円/kl~*1	▲1.0億円
ガス事業		102,540~136,080円/トン	▲1.4億円
		136,080円/トン~	▲4.6億円

*1 電力の平均燃料価格 = $A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ (100円未満四捨五入)

A : 各平均燃料価格算定期間における1kl当たりの平均原油価格

B : 各平均燃料価格算定期間における1t当たりの平均LNG価格

C : 各平均燃料価格算定期間における1t当たりの平均石炭価格

α : 0.0140/ β : 0.3483/ γ : 0.7227(α 、 β 、 γ は原油換算率×燃料種別々熱量構成比)

(参考)22.3期第4四半期の主なトピックス

1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ JR九州の佐賀県内の駅舎10か所にRE100の要件を満たす再エネ電気を供給～佐賀県の肥前・肥前南風力発電所を活用した再エネ環境価値の地産地消への取り組み～ ■ 2022年3月期(第204期)第3四半期決算について
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 無人店舗サービス「TukTuk」を賃貸マンション共用部に導入 大阪ガス都市開発の賃貸マンションシリーズ「アーバネックス」首都圏 1 3 棟(大阪ガス都市開発) ■ EVによる新サービス開発に向けた実証開始について～1.電気料金の削減、2.カーシェアリング、3.BCP活用というマルチユースサービスの実現～ ■ 豊中市との千里中央地区の防災性向上および地域活性化の推進に向けた連携協定の締結について ■ 米国プライターフューチャー太陽光発電所の商業運転開始および通電記念式の開催について ■ 大阪ガスネットワーク株式会社の役員人事について ■ 家庭用のお客さま向けのガス料金メニューの新設について ■ 暮らしまわりのサービスをまとめてご提供デジタルプラットフォーム「スマイLINK」サービス開始について ■ 大阪ガスのインターネット「さすがねっと」のサービス開始～多様なプランでお客さま一人ひとりのニーズに対応～
3月	<ul style="list-style-type: none"> ■ AIによる異常予兆検知システムの開発と装置に合わせたAIシステム構築サービスの提供開始について～未経験のトラブルの早期検知と、お客さま自身でのAIの再学習が可能に～(宇部情報システム) ■ トランジションボンドの発行に関するお知らせ ■ 役員の異動、人事異動および機構改正のご通知 ■ 配当予想の修正および次期配当予想に関するお知らせ ■ 「2022年度 Daigasグループ 経営計画」について ■ 導管部門の分社化に関する経済産業大臣からの認可および大阪ガスネットワーク株式会社のロゴ・スローガンの決定について ■ 株式会社オージスポーツの株式譲渡について ■ シンガポールにおけるメタネーション事業の実現可能性調査の開始について ■ 低・脱炭素社会への貢献に向けた太陽光発電無償設置サービス「スマイルーフ」「スマイルーフプラス」の開始について ■ 3電池を活用したエネルギー管理の実証について～神戸市との脱炭素都市実現に向けたエネルギー管理実証の連携協定締結～ ■ メタネーションに関する下水処理場でのフィールド試験の開始について～国土交通省の令和4年度下水道応用研究に採択～ ■ タカラレーベングループが開発した中小型太陽光発電所(82か所)への大阪ガスの出資参画について ■ Sky Solar Japanが開発した太陽光発電所(6か所)への大阪ガスの出資参画について ■ 高効率ガスコージェネレーションシステムの共同開発について

※プレスリリース実施月で記載 ■ 国内エネルギー案件、■ 海外エネルギー案件、■ ライフ&ビジネスソリューション案件、■ その他

